

中小企業景況調査報告書

令和7年 7～9月期 実績

令和7年10～12月期 見通し






始良市商工会

(令和7年10月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 令和7年 7～9月期を対象とし、調査時点は令和7年9月1日とした。
令和7年 10～12月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示してあり、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況 DI

		製 造 業		建 設 業		小 売 業		サービス業	
対前年 同月比	6年 7月～9月期		▲16.7		▲7.4		▲19.0		▲19.5
	6年 10月～12月期		▲9.3		11.1		▲25.9		▲11.5
	7年 1月～3月期		▲18.6		10.4		▲13.8		▲26.0
	7年 4月～6月期		▲12.5		16.6		▲23.3		▲22.4
	7年 7月～9月期		▲31.7		20.0		▲37.7		▲15.8
	来期見通し(10～12月期)		▲12.2		10.0		▲21.6		▲8.0

総 合(業況)

前年同期（令和6年 7月～9月期）と比較した今期（令和7年 7月～9月期）の業況は、製造業 ▲31.7(前年同期比 15.0ポイント悪化)、建設業 20.0(前年同期比 27.4ポイント改善)、小売業▲37.7(前年同期比 18.7ポイント悪化)、サービス業▲15.8(前年同期比 3.7ポイント改善)となった。

また前期（令和7年 4月～6月期）と比較すると、製造業 19.2ポイント悪化、建設業 3.4ポイント改善、小売業 14.4ポイント悪化、サービス業 6.6ポイント改善となった。今期については、猛暑により農産物の不作に加え、県内では新燃岳の噴火、線状降水帯災害の影響で始良霧島地域を中心に甚大な被災に見舞われ、営業に影響も出ている。

なお、来期（令和 7 年 10 月～12 月期）の見通し（D I）は、今期と比較すると、建設業 10.0 ポイント悪化の見通しとなるものの、製造業 19.5 ポイント、小売業 16.1 ポイント、サービス業は 7.8 ポイント改善の見通しとなる。10 月からの値上げ並びに 11 月からの最低賃金の改定により、人件費の増加により価格転嫁ができるのかが課題となっており、さまざまな要因が需要の停滞をもたらし、引き続き中小企業・小規模事業者において利益の確保が厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 7 月～ 9 月期		▲28.6		▲14.3		▲28.6		0.0
6 年 10 月～ 12 月期		▲14.3		▲14.3		0.0		▲14.3
7 年 1 月～ 3 月期		0.0		14.3		0.0		0.0
7 年 4 月～ 6 月期		0.0		14.3		0.0		0.0
7 年 7 月～ 9 月期		▲14.3		0.0		0.0		0.0
来期見通し(10～12 月期)		14.3		14.3		0.0		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・人件費の増加に伴い、製品への価格転嫁ができていない状況。
- ・受注は増加してきているが、原材料の価格上昇が読めない状況である。
- ・出荷数量を維持しようとする、価格を上げることができない為に利益が出しづらい。

<経営上の問題点>

- ・原材料価格の上昇や原材料に入手難を問題視している企業が多く、受注が増えても利益を生みづらい課題を抱えているようである。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 7 月～ 9 月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
6 年 10 月～ 12 月期		0.0		14.3		▲14.3		0.0
7 年 1 月～ 3 月期		▲14.3		0.0		0.0		▲14.3
7 年 4 月～ 6 月期		14.3		28.6		▲14.3		▲28.6
7 年 7 月～ 9 月期		42.9		28.6		14.3		28.6
来期見通し(10～12 月期)		28.6		42.9		28.6		28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>





- ・原材料費が物によっては、ここ 2 年ほどで 1.5 倍～2 倍近く高騰しており、次々に値上がりしており、建設業自体の在り方も変わってきていると感じている。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保が難しいと考えている企業が多いようである。
- ・材料価格の上昇だけでなく、人件費及び材料費・人件費以外の経費の増加への懸念がある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3)，衣服(1)，各種商品(2)，その他(2)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 7 月～ 9 月期		▲62.5		▲25.0		▲62.5		▲62.5
6 年 10 月～ 12 月期		▲75.0		▲25.0		▲75.0		▲75.0
7 年 1 月～ 3 月期		▲37.5		▲25.0		▲75.0		▲75.0
7 年 4 月～ 6 月期		▲50.0		0.0		▲37.5		▲50.0
7 年 7 月～ 9 月期		▲25.0		▲12.5		▲50.0		▲37.5
来期見通し(10～12 月期)		0.0		0.0		▲25.0		▲37.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>
























- ・情報発信や商品の構成など消費者ニーズに対応しきれていない。
- ・仕入単価が上昇しているにもかかわらず、販売単価は上げづらい。

<経営上の問題点>

- ・事業資金の借り入れが難しくなっているのを問題としている企業が多い。
- ・仕入単価の上昇を実感している企業も多く、対応に苦慮している。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)，飲食店 (2)，その他(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 7 月～ 9 月期		25.0		▲12.5		12.5		12.5
6 年 10 月～ 12 月期		37.5		▲12.5		▲12.5		25.0
7 年 1 月～ 3 月期		▲12.5		▲25.0		▲50.0		▲12.5
7 年 4 月～ 6 月期		12.5		▲12.5		0.0		0.0
7 年 7 月～ 9 月期		0.0		▲50.0		0.0		▲12.5
来期見通し(10～12 月期)		0.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・値上げにも限界を感じており、今は耐えるしかない状況。
- ・人件費・原材料費・水道光熱費など経費が更に増加している。
- ・売上が上がっても物価の上昇に追いついていない。

<経営上の問題点>

- ・人件費の増加や材料等仕入単価の上昇を問題視している企業が多いようである。
- ・従業員の確保が難しいという懸念を持っている企業が多い。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復が一服している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を下回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を下回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を下回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイスを中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を上回った。

企業倒産件数は、前年を上回った。